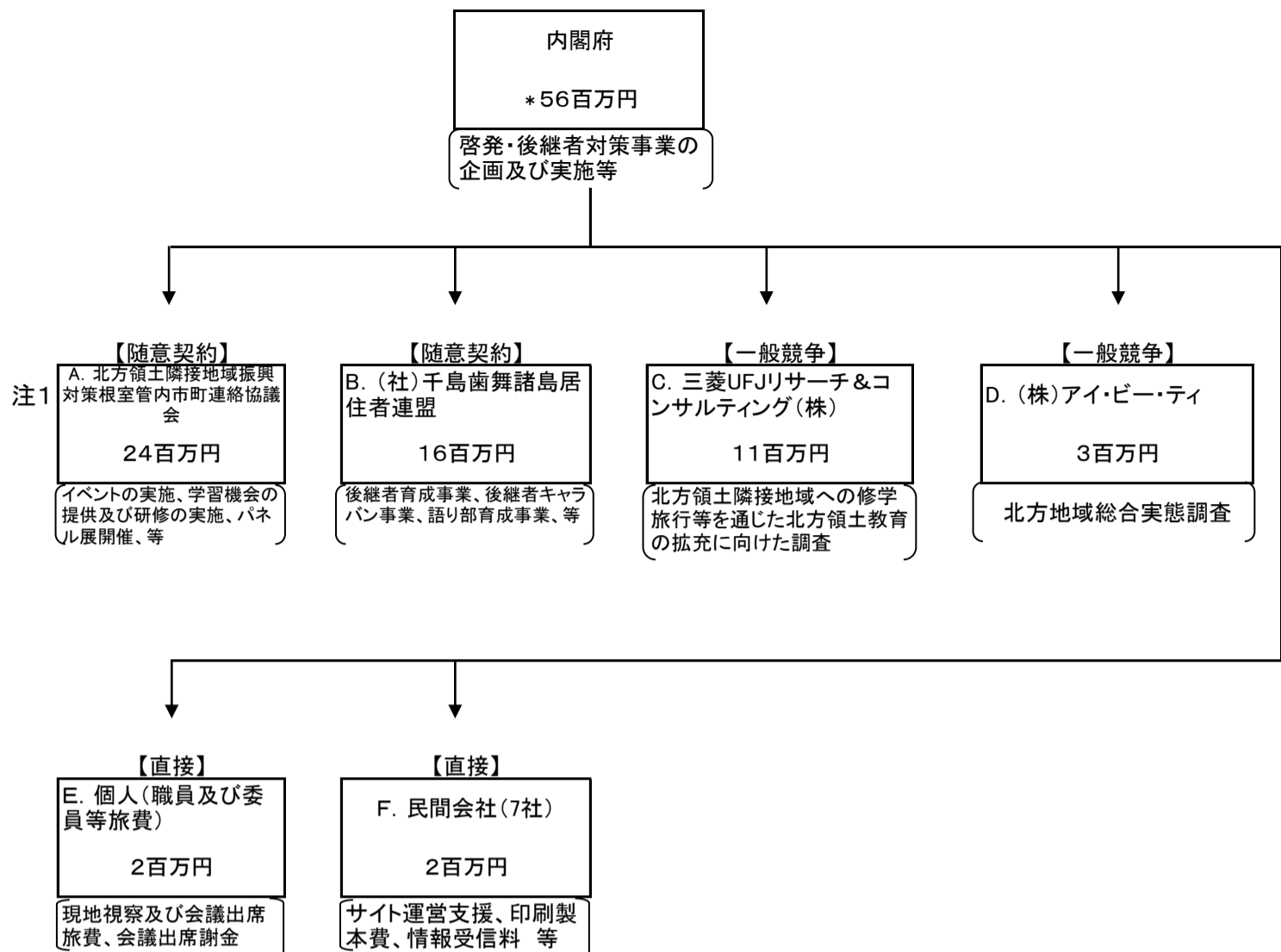


平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	北方領土返還要求運動推進等経費		担当部局庁	北方対策本部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：昭和43年度		担当課室	北方対策本部		参事官 山本 茂樹	
会計区分	一般会計		施策名	18-①北方領土問題解決促進のための施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律		関係する計画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針 (平成22年4月 府・外・国 告示第1号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内閣府設置法、北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律等に基づき、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発及び元島民後継者対策推進事業等を推進する。また、北方領土隣接地域における広報啓発活動を充実し返還運動を活性化させるための隣接地域振興啓発事業の推進等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①北方領土返還運動の推進及びこのための在るべき啓発手法の検討等 ②元島民後継者対策の充実・強化 ③北方領土隣接地域における広報啓発活動の充実による返還運動の活性化 ④四島交流事業等の改善のための方策を総合的に検討すること並びに後継船舶の調達及び運用についての方針の策定						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	65	64	61	363	213
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	65	64	61	363	213
	執行額	56	56	56			
執行率(%)	86%	88%	92%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム) ①	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	例年、北方領土隣接地域振興啓発事業として5種類の事業を実施しているところであるが、例えばこのうちの「北方領土まで歩こう会」におけるアンケート調査結果として「次回以降の参加意思」を90%以上の水準を堅持する。	成果実績	%	96.18%	98.79%	99.23%	90%以上
		達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム) ②	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	元島民後継者対策を推進し、(社)千島歯舞諸島居住者連盟の元島民後継者の入会者数を対前年度以上とする。	成果実績	人	1,455人 (1,491人以上)	1,495人 (1,455人以上)	1,592人 (1,495人以上)	1,592人以上
		達成度	%	97.6%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット) ①	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	例年、北方領土隣接地域振興啓発事業として実施する、「北方領土まで歩こう会」におけるアンケート調査で次回以降の参加意思があるととして回答したもの。	活動実績 (当初見込み)	%	96.18%	98.79%	99.23%	—
						(90%以上)	(90%以上)
活動指標及び活動実績 (アウトプット) ②	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	(社)千島歯舞諸島居住者連盟への元島民後継者の入会者数。	活動実績 (当初見込み)	人	1,455	1,495	1,592	—
						(1,495人以上)	(1,592人以上)
活動指標及び活動実績 (アウトプット) ③	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	北方領土に関する諸施策の資料とするため、ロシア国内の資料・報道等などによる情報収集を行い、これら情報を蓄積し、かつ例年実施する基礎情報の調査と同時に毎年の課題等に則した調査を1項目以上実施し、報告書として取りまとめる。	活動実績 (当初見込み)	項目	1	2	1	—
						(1項目以上)	(1項目以上)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	57	30	平成23年度から実施しているメディアミックスによる集中啓発について、訴求対象を更に絞り込み、広報を重点的化し、経費の縮減を図った。			
	職員旅費	3	3				
	委員等旅費	0	0				
	庁費	303	180				
	計	363	213				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状・予 算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績 、成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検 結果	<p>返還要求運動は幅広い年齢層への普及・啓発が必要であるが、特に若い世代への知識の普及・啓発を強化するとともに元島民等の高齢化を見据え、後継者育成を推進してきたところ、啓発イベント等では一定の参加者・来場者を動員し、後継者育成の推進では(社)千島齒舞諸島居住者連盟への入会や語り部の登録者数の増加していることから、今後も外交交渉を後押しする国民世論の強化のため、当該事業を引き続き推進する必要がある。</p> <p>また、昨年11月にメドヴェージェフ大統領が国後島を訪問したこと及びその後のロシア側の対応などの情勢を鑑み、国民世論の一層の啓発に向けた北方領土返還要求運動をこれまで以上に充実強化する観点から、既存の事業に加え、各種メディア等を使った集中的な広報の展開、青少年等に対する教育・啓発による北方領土問題の正しい理解の推進に係る経費を計上した。</p> <p>これらの啓発事業を効果的なものとするためには、全国画一的な啓発・広報を行うのではなく、地方の特色を生かし、関係団体が連携することにより、返還要求運動の活性化が図られる。</p> <p>このため、平成23年度において、(独)北方領土問題対策協会との事業を効果的に組み合わせて、注目度・集客力の高い広報イベントを実施するとともに地方メディアの記者に対して積極的なプロモーションを行い、翌年度以降においても独自企画による報道を助長するような事業とした上で、広報効果の測定を実施するものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部 改善	新たにを行う広報事業については、発注の競争性の確保に努め、より効果的な広報となるよう検討すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮 減	新規事業は企画案を広く公募し、企画競争として競争性の確保を図る一方、事業効果をより高めるキャンペーンとした。 なお、平成23年度から実施しているメディアミックスによる集中啓発について、訴求対象を更に絞り込み、広報を重点化する。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



注1) 北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会は、北方領土隣接地域である根室市、別海町、標津町、中標津町、羅臼町の1市4町が、各事業実施、調整のために組織した協議会である。

* 四捨五入の関係で合計に不一致あり。

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借上料	大型バス・レンタカー、船舶、会場、宿泊所	6	職員旅費	現地視察・調査及び会議出席旅費、	1
庁費	ポスター・パンフレット、昼食代、消耗品等	6	委員等旅費	会議出席旅費、講師等旅費	1
旅費	講師等旅費、元島民等派遣旅費 等	5	諸謝金	会議出席謝金	0
役務費	会場等設営、広告費、啓発資材等送料等	2			
管理費	一般管理費	2			
諸謝金	講師等謝金、協力員謝金 等	1			
計		24	計		2
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師謝金、後継者育成推進員謝礼金	7	庁費	サイト運営支援、印刷製本費、情報受信料 等	2
旅費	講師等旅費、後継者・元島民出席旅費等	6			
借上料	船舶、会場、バス・トラック・レンタカー 等	1			
庁費	ポスター・リーフレット、消耗品、会議費	1			
管理費	一般管理費	0			
役務費	郵送料、クリーニング代、保険料	0			
計		16	計		2
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員手当	7			
旅費	交通費、宿泊費	1			
管理費	一般管理費	1			
調査費	ヒアリング調査	1			
諸謝金	委員謝金	0			
借上料	車両	0			
計		11	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員手当	1			
役務費	翻訳料	1			
管理費	一般管理費	0			
計		3	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北方領土隣接地域振興対策 根室管内市町連絡協議会	北方領土隣接地域振興啓発事業	24	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)千島歯舞諸島居住者連盟	元島民後継者対策推進事業	16	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	北方領土隣接地域への修学旅行等を通じた北方領土教育モデル調査研究	11	3	93.10%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・ビー・ティ	北方地域総合実態調査	3	5	非開示

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.2	—	—
2	個人B	職員旅費	0.1	—	—
3	個人C	職員旅費	0.1	—	—
4	個人D	委員旅費	0.1	—	—
5	個人E	委員旅費	0.1	—	—
6	個人F	委員旅費	0.1	—	—
7	個人G	職員旅費	0.1	—	—
8	個人H	委員旅費	0.1	—	—
9	個人I	委員旅費	0.1	—	—
9	個人J	職員旅費	0.1	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本科学技術振興財団	北方対策本部HPの運営支援	0.7	随意契約	—
2	(株)共同通信社	情報受信料	0.3	随意契約	—
3	(株)善光堂印刷所	印刷製本費	0.3	随意契約	—
4	メディアランド(株)	印刷製本費	0.2	随意契約	—
5	志雄会(法政大学)	子ども霞が関見学デーブスの設営及び管理運営	0.1	随意契約	—
6	稲木商工(株)	消耗品	0.01	随意契約	—
7	東田 孝伸	会議費	0.003	随意契約	—